

「実学教育」の実質化に向けた教育的価値創造

齊 藤 ゆ か

要旨

本稿は、実学および実学教育に関する先行研究の整理、国内大学における実学教育の現状分析、UNESCO・OECDが描く未来教育像との比較検討を通じて、「実学教育」の実質化に向けた教育的価値創造の方向性を明らかにすることを目的とする。文献レビュー、大学公開資料の質的分析、国際教育文書の比較を行った結果、実学教育は知識と実践の往還を通じて「実学的態度」を形成する循環的学習モデルであり、体験・問題解決・現場適用・学際性・プロジェクト型学習の五つの特徴を基盤とする教育原理を内包することが示された。また、UNESCOの「新たな社会契約」やOECDの「Human Flourishing」にみられる協働・公共性・エージェンシーの重視は、実学教育の理念と高い整合性をもつ。以上より、実学教育の価値創造とは、経験と知の往還を通じて学習者が社会に新たな価値を生み出す教育プロセスの構築にあると結論づける。

〈キーワード〉

実学教育、教育的価値創造、経験と省察的な学習
学習エコシステム、国際教育フレームワーク（UNESCO/OECD）

1. はじめに

教育とは、人間（若者を含む）を「善くしようとするはたらきかけ」である。「教育」への問いを歴史上最初に問うた人物は、ソクラテス（紀元前5世紀のギリシヤ）である。善さへの問いを出発点に、どうして「『善く』育てるか」、「いったい『善い』子、『善い』人、『善い』社会とはなにか」について、「若者とともに問い、生涯、その答えを吟味し、探究し続けた」（細谷他 1978：56）。「善く」する考え方には、三つの教育モデルがある。一つは「手細工」モデル（予め「善さ」を設定し、作り上げる）、二つは「農耕」モデル（自発性を重んじて、極力他からの干渉を斥ける、自然のままに成長させられる）、三つ目は「生産」モデル（近代的生産工場のように、一定期間の一定の手を加えて、国家の近代化に役立つ人間を形成する過程）である（細谷他 1978：58）。

日本の近代学校制度は1872年の「学制」に始まる。戦後は民主主義教育へと転換したが、高度経済成長期には詰め込み教育や受験競争の弊害が顕在化した。こうした状況下で、1970年代以降、教育の根底にある「人間」モデルの再構築を細谷が提唱した。この問題提起は、顕在化した近代教育学批判の潮流と連関し、今日の教育改革に資する理論的基盤となっている。

前稿「実学に関する学術研究の変遷」においては、実学に原点回帰するために、実学の歴史検証に加え、1980年代以降のテキスト分析を行った（寺嶋、白土、齊藤 2025）。その結果、実学及び実学教育のパイオニア的存在の源了圓（1980, 1986）によれば、実学は「実際の役に立つ持つ学問（utility）」「実

用的な学問 (pragmatic)」「現実的な学問 (actual/real)」「実践的な学問 (practical)」「実証的な学問 (positive)」等の含意を持つ。また井下 (2001: 51-52) は「実学とは思想であり、発想法であり、方法論である。同時にそれは、態度でもある」とした。その上で実学の意について、「実利・実益の学」、「実験・実証の学」、「実行・実践の学」とそれらを統合した「近代的批判的知性と独立の精神」を明記した。特に「独立の精神」は実学の要であり、「自立独立、独立自主の精神的自立こそ、実学の基盤として不可欠」と強調した。しかしながら、「実学」と「実学教育」とは同義ではない。

そこで本稿は、「実学教育」の実質化に向けた教育的価値創造の方向性を明らかにすることを目的とする。ここでいう教育的価値創造は、人や社会にとって意味ある教育のために新しい価値を生み出すこと、と仮定義しておきたい。

本稿は次の順序で構成される。第一は、実学及び実学教育に通底する考え方を先行研究から明らかにしていく。第二に、各種大学等における実学教育の扱いとその特徴を分析する。第三は、OECD や UNESCO が描く教育像と実学教育との関連を見出しつつ、新たな教育的価値を展望したい。

尚、本研究は、神奈川大学分野横断型研究推進事業「『実学教育』の実質化による教育的価値創造の原理と構築」の研究プロジェクトの一環である。

2. 研究方法

本稿は、以下の三つの質的研究を用いた。

第一に、先行研究レビューを行う。学術情報 (論文など) を扱う学術情報基盤／学術情報サービス (CiNii Research, J-STAGE, Google Scholar) の検索によれば、「実学」「実学教育」をキーワードとして文献検索を行った (検索日: 2026 年 3 月 3 日)。抽出された文献のうち、実学教育の理念・方法・歴史的展開を扱う 76 件を分析対象とした。

第二に、大学公開資料の収集と分析を行う。国立大学 86 校および私立大学のうち「実学」「実学教育」を理念として掲げる大学を対象に、大学 HP、学部要覧、理念文書、教育改革の資料を収集し、質的分析を用いた。

第三に、国際教育動向と実学教育の特徴と比較分析を行う。UNESCO (1972, 1996, 2021) および OECD (2019, 2023, 2024) の主要文書を対象にした。

3. 実学教育に関する先行研究

(1) 実学教育とは

実学とは何か。儒学の創始者孔子は、中国実学思想の最も早い提唱者である。孔子は「实事求是」の精神を説く。彼はいう「知之為知之、不知為不知、是知也」⁽¹⁾。つまり、学ぶということは、知識のための知識ではなく、一つの智者の楽しみであり、救国救民の憂患意識から出たものでなければならないとする (張踐 2015: 109)。孔子が一貫して強調した「学は用を果たす (学以致用)」は、実学に通じるものと考えられる。

最新『大辞林 (第四版)』によれば、実学は「理論より実用性・技術を重んずる学問」「実際生活の役に立つ学問」を指す (松村 2019: 1210)。その他、辞典 (11 点) に共通する「実学」には、多い順に「実際」「実用」「実践」「経験」の意がある。また、「実証」「実務」「応用」「職業」等もある。一方、実学主義とは、「実用と実践を重んじ、日常生活に即した具体的・実践的な学習を中心とする立場」を指す (松村 2019)。ピーター (2020: 69-70) によれば、「学習の多くは経験的なもの」である。「学習とは、生活経験が何らかの形で変容することであり、それゆえに経験は、人としての私たちに影響を与え

る。そういった意味で、経験は私たちの生きた歴史の一部となる」。また、学習は「社会的営為」であり、「人間になるプロセス」である。経験を通じて、「これまでとは違う形で自らの人間性を発達」させている。

一方、実学志向の教育・研究とは、「実学的な発想や視点で物事を観察し、実験・実証を重ねて、行動的かつ実践的な教育研究を展開し、実際の役に立つことを志向すること」を指す（井下 2001：54）。その特徴は、単なる教室内の情報や知識の受信学習に留まらず、実際に実行し、実験・実証の態度と「自分自身で考える力を育てる」ことである。

すなわち実学教育（Practical education, Experiential education）とは、知識の理解だけではなく、現実の諸問題の発見や解決に向けて、実際の行動レベルで展開できる、「実学的態度」⁽²⁾を形成する教育実践、と解釈できる。

（2）実学教育をめぐる先行研究

先述したが、学術情報の検索によれば、「実学教育」をタイトルに付す論文は全 76 件ある。「実学」全 2576 件に比べ、「実学教育」の論文数は限定される。

1980 年以降は 3 件で「簿記」「広告」「商業」など経営に関わる実学教育（中野 1997, 菅原 1998, 松本 1999）。2001 年～2010 年は 12 件で、「工学」「インターネット」「覚え書き」「ビジネス」「数学教育」など経営の実学教育（東 2001, 2003, 嘉悦 2001, 桑山 2003, 雨宮 2004, 林 2006, 藤田 2007, 徳田 2010, 原他 2010）に加え、「農場」「農業」「歯科」に関わる実学教育（宮田他 2002, 泉 2008, 愛農学園農業高等学校 2009）。2011 年～2020 年は 18 件で、「農学」「技術」「機械」の理工系の実学教育（石井 2011, 大澤 2011, 高木他 2012, 園田 2012, 橋本 2014, 前田 2015）に加え、2015 年以降は「地域貢献」「産学・地域連携 PBL」「地域調査実習」「インターシップ」「食農」「水産」など地域を生かす実学教育（岡 2015, 古川他 2015, 2016, 増田 2016, 日経 2016, 土居 2016, 水産大学校 生物生産学科 2019, 竹村他 2019）に加え、「工学」「情報科学」など技術向上に依拠する実学教育（古川他 2015, 2016, 芝池他 2017, 會澤 2020, 徳田 2020, 鈴木他 2020）。2021 年以降は 7 件で、「地域経済」「水資源」「児童福祉」「図書館」「施設参観」「食育」など各論からアプローチした実学教育（岡山県立岡山東商業高校 2021, 寺本 2021, 木村匡臣 2021, 山王丸 2022, 小関 2024, 小関他 2025, 中川他 2025）が報告されている。

このように、「実学教育」を付す論文は、各領域から具体的かつ実践的な教育研究が大半である。また、大学の理念に「実学」を冠する伝統校の紹介報告も散見される。一方、「実学教育」の教育的原理を明示する研究は、殆ど見当たらない。

筆者の関心に引き付けると、「産学・地域連携」「地域貢献」など実学教育は 2010 年代後半に多い。それは、大学改革に伴う文部科学省の助成金制度や第三者評価（大学の教育・研究・経営指標）等の強化によって、大学が組織的に推進した実践的研究である。このうち工学教育として、古川ら（2015, 2016）による「産学・地域連携 PBL による実学教育の試み」は注目できる。「システムコンセプトの提案」に基づき、学部・大学院のシステム設計・事前評価、事後評価まで全プロセスを丁寧に記述している。

尚、「実学」を付す書籍は、前述に挙げた源（1980, 1986）のほか、経営学（本合 2011, 谷口 2012, 斎藤 2012, 松永 2014, 吉沢 2018, 田中 2025）や教育学（橋本 2014, 榎本 2020）、工学（宇田川他 2022）など実学を冠する実践書が中心となる。ただ、これらの書籍はほぼ実学の原論には触れてはいない。

4. 大学等における実学教育の扱いと考え方

文部科学省「学校基本調査」によれば、日本の大学数は2025年8月現在約812校（国立85校、公立103校、私立624校）がある。そこで、本節では各種大学において情報公開している「実学教育」の分析を行う。その際、単一の学問や学部学科など小さな範囲に留めず、様々なタイプの「実学教育」の情報把握に務めた。分析の結果は、次の通りである。

(1) 国立大学における実学教育

国立大学85校の「実学」の扱いは、大学によって深いものから単語を挙げたに過ぎないものまであり、格差が大きい。大半の国立大学が実学の理念を記載されているものの、内容は表面的で具体的な扱いが明記されていない。

このうち、充実した記述のある北海道大学では、「実学の重視」が基本理念となる。資料1のように「現実世界と一体となった普遍的学問の創造としての研究」と、「基礎研究のみならず応用や実用化を重んじ研究成果の社会還元を重視」と明記されている。これは、本学の「分野横断型推進研究プロジェクト研究」の趣旨とも重なる。また、学部で「実学教育」を推進する大学は、北から、東北大学、東京大学、関西大学、大阪府立大学、九州大学がある。

一方、実学を記載する大学は、次の通りにある。①弘前大学：農業実習を実学とする。②山形大学：工学部だけで実践的実学教育とされるが、具体的な記載はない。③茨城大学：農業部と工学部に記載あり、実学連携型学習プログラムの開発を記載。④筑波大学：実学ベースの人材育成科目とだけ記載。⑤宇都宮大学：産学連携を実学とする。

資料1 北海道大学における「実学」の扱い

● 基本理念と長期目標

（前略）本学は、「フロンティア精神」、「国際性の涵養」、「全人教育」及び「実学の重視」という教育研究に関わる基本理念を掲げ、培ってきた。

● 第4理念 実学の重視

実学の重視という理念は、札幌農学校が設立後の様々な苦難を乗り越えて総合大学へと発展する過程において二つの意味を含みつつ定着した。即ち現実世界と一体となった普遍的学問の創造としての研究と、基礎研究のみならず応用や実用化を重んじ研究成果の社会還元を重視するという意味である。北海道の広大な自然の中で行なわれた宮部金吾の植物の研究や中谷宇吉郎による雪の研究等は、身近な現象を芽として普遍的真理を創造した研究の精華であったし、北海道大学における研究の中には、北海道の産業とともに発展したものが少なくない。

北海道大学は、実学重視の理念の普遍的かつ今日的意義を追求し、現実世界と一体となった普遍的真理や、北海道の特性を生かした学問の創造を推進するとともに、産学官の連携協働の拡大を通じて、研究成果を北海道、さらに日本、世界に還元する。あわせて大学院における高度な専門家及び職業人の養成並びに社会人教育を充実することを目指す。

注1：<https://www.hokudai.ac.jp/introduction/plan/kihonrinen/>（2026年1月1日現在）

注2：下線は実学教育に関する教育的原理、筆者が付す。

(2) 私立大学における実学教育

引き続き、日本の学術情報サービスで検索した結果、論文の中で「実学教育」を謳う大学は、古い順に麗澤大学（井出1985）、専門学校（鮫島1995）、千葉商科大学（影山2001, 2002）、大阪産業大学

(安田他 2003), 湘北短期大学 (山田 2005), 慶応大学 (大久保 2006), 嘉悦大学 (嘉悦 2001, 古賀 2006), 多摩大学 (橋詰 2010), 京都橘学園 (野村 2012), 工学院大学 (工学院大学学園百二十五年史編集委員会 2012, 2013), 近畿大学 (塩崎他 2013, 塩崎 2014, 水谷 2015, 木村 2021), 中央大学 (2013, 2015, 両角 2013), 横浜商科大学 (横浜商科大学公開講座委員会編 2015) などが挙げられる。このように伝統ある私学が各々に実学教育を謳う傾向にある。全学部にわたって実学教育を推進している大学もあれば、学部単位で実学教育を実施している大学もある。また、周年記念に合わせた実学の思想や考え方を示す私学、大学及び学部改革に伴う実学教育などインタビュー方式で紹介した私学の論稿が多数散見される。

このうち注目できる大学は、近畿大学と中央大学である。両大は対外的に「実学教育」を強化する大学像を打ち出している。例えば、近畿大学は「社会に役立つ大学をめざす実学教育のパイオニア」とし、実学を「これまでにない独創的な研究にいどむこと」「その研究成果を社会に生かし、しかも収益をあげること」として建学の精神を貫いている。近畿大学では 32 年の歳月を経た「クロマグロ完全養殖」は実学教育の賜物とし、産学連携や特許取得に力点を置いている (木村 2021: 10)。また中央大学 HP では、「實地應用ノ素ヲ養フ (実地応用に優れた人材を育成すること)」を建学の精神として、高度専門職業人を育成してきた。同大 HP によれば、昨今はグローバル化を強化し、全学組織「国際連携推進機構」を組織化した、という。加えて、芝浦工業大学の建学の精神「社会に学び社会に貢献する実学教育の実施」に依拠していた学修に基づき、古川ら (2015) は一貫した実学教育の実践と研究を行っている。

ちなみに筆者が属する神奈川大学 HP では「真の実学を目指す伝統を踏まえ、(中略)自ら成長することのできる人材を養成する」とし、「実学」が理念に明記されている。

このように実学を標榜する大学は多い。しかしながら、実学教育の本質を語る大学、実学教育の特徴を明記した大学、具体的な内容や分類を示した大学は少ない。すなわち、大学等の実学教育における、組織体制、社会連携、教育内容等の体系的モデルは未成熟と言わざるを得ない。

(3) 実学教育の特徴

実学教育には、もともと優れた学びの原型があると推察される。それ故、単に外に出て体験をすれば「実学教育」という短絡なものではない。実学教育に通底する考え方やその特徴を以下 5 点挙げておきたい。

第一に、体験を重視していること。学生は実際の体験を通じて学び、その後、その体験を振り返り、理解を深めることが重要となる。この過程で、学生は自己評価や成長を促進している。第二に、問題解決する能力を引き出していること。理論的な知識だけでなく、実際の課題に対してどのように対処するかを学ぶ。これにより、学生は柔軟性、創造性、協調性などのスキルを磨くことができる。第三に、実際の場面で実学が適用されていること。学生は理論的な概念を学ぶだけでなく、それを実際の現場や社会に適用する機会を得る。これにより、学んだことが具体的な成果や影響を生むことになる。第四に、実学教育は学際的なアプローチであること。異なる学問領域や実務領域を横断して学び、多角的な視点から問題に取り組むことができる。第五に、実学教育は具体的な手法を用いて行動に結び付けていること。フィールドワーク、プロジェクトベース学習、インターンシップ、実習などがある。これらの活動を通じて、学生は実際の課題に対処し、実世界で必要なスキルや洞察を得ることができると考えられる。

以上から、実学教育の根底には、実践と知識との統合がある。これは、単なる知識の習得だけでなく、その知識をどのように実際の場面で応用し、問題を解決する能力を育むかに焦点を当てている。それ故、実学教育は学生の成長と社会の貢献を促進し得る重要な教育的な役割を果たしている、といえる。

5. UNESCO・OECD が描く未来教育像と実学教育

本節では、UNESCO や OECD が提示する教育の未来像を概観し、実学教育との関連性とその展望を論じる。

(1) UNESCO にみる実学教育

UNESCO (United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization；国際連合教育科学文化機関) は 1946 年設立以来、教育・科学・文化を通じて平和を築く国際機関として、「持続可能な開発、平和の文化、人権の順守、貧困の削減」を掲げてきた。近年は、SDGs 目標 4「質の高い教育をみんなに」の達成に向けた取組を強化している。

UNESCO は、1972 年のフォール報告書“Learning to be” (『未来の学習』) や 1996 年のドール報告書“Learning: the treasure within” (『学習：秘められた宝』) を通じて、各国の教育政策にインパクトを与えてきた。後者は、人間の潜在的な能力を「秘められた宝」にたとえ、それを掘り起こす学習プロセスの重要性を強調した。「学習の四本柱」として、「知ることを学ぶ (learning to know)」「為すことを学ぶ (learning to do)」「共に生きることを学ぶ (learning to live together)」「人間として生きることを学ぶ (learning to be)」を提示した。これらは、教育を人間形成へと拡張する転換点となった。

こうした流れを受け、UNESCO (2021) は“Reimagining Our Futures Together: A New Social Contract for Education” (『私たちの未来を共に再想像する：教育のための新たな社会契約』、以下『教育の未来』) を公表し、2050 年にむけた教育の再構築を提起した。同書は、気候変動、感染症、不平等や格差拡大など不確実性の高まりを背景に、「教育は一種の社会契約」と位置付けた。「生涯にわたる質の高い教育の権利保障」と「教育を公共善として強化すること」を教育原理として掲げている (UNESCO 2021)。

同書が示す教育刷新の方向性について、以下一部を抜粋してみたい。「教授法は協力・共同・連携の原理に基づき組み立てること」「カリキュラムは (中略)、批判的能力・応用能力を高めるエコロジカルな学習・異文化間の学習・学際的学習を強化」「教育は、アクティブ・シティズンシップと民主的参加を促進」「教師の仕事は、協同とチームワーク」「学校は、多様な集団をつなぐ公共空間として再設計されるべき」「自然・人工・バーチャルな学びの場を連結し、それぞれの潜在力を最大化すべき」「世界規模での事業」「横断型に学習」「分野や領域をまたは国境を越えた協働研究や知の交換を推進」などの記述がある。

同書では、複雑さや予測できない未来を想定して、「何を続けるか、止めるか、再構築すべきか」を問い直し、編み直す必要性を指摘している。こうした「新しい社会契約」について、丸山 (2025：138・141) は「これまで通りの常識を学びほぐし・学び捨てること」で、「読者が共に創ることを理想とする」という。そのため、「草の根団体、教育者、教育機関、多様な文化など多様な利害関係者が協力する必要性」を提起した。

これらの理念は、実学教育が重視してきた「行動のための知」「地域との協働」「プロジェクト型学習」と親和性をもつ。すなわち実学教育は、地域課題への参画を通じて、学びを深化させる現代的学習であり、UNESCO の未来教育像と重なるものである。

(2) OECD にみる実学教育

OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development；経済協力機構) は、民主主義を原則とする先進諸国が加盟する国際機関である。OECD 教育研究革新センター (CERI=Centre for Ed-

educational Research and Innovation) は 1968 年に創設以来、教育データ、国際比較、政策分析を行ってきた。1960 年代当初は人的資本理論に基づき教育を経済成長の手段として捉える傾向が強かった。近年は、PISA (生徒の学習到達度調査) の停滞、社会経済的格差、若者のウェルビーイング低下などを背景に、教育の目的を「労働市場のための人材育成」から「人間の繁栄 (Human Flourishing)」へと再定義している (OECD 2019, OECD 2025)。

“Future of Education and Skills 2030” (教育とスキルの未来 2030) は、不確実な未来を切り拓くための中核概念として「エージェンシー (agency)」を提示した。エージェンシーとは、「変化をおこすために、自分で目標を設定し、振り返り、責任を持って行動する能力」とされ、課題を「自分ごと」として捉える姿勢を重視する (OECD 2019, 白井 2020: 79)。これは、実学教育の実質化に向けた「現場で考える力」と重なる。

また OECD (2023) “AI and the Future of Skills” (AI とスキルの未来) は、AI が読解・数学・科学的推論で人間を上回りつつある現状を踏まえ、教育は「人間にしかできない領域」を強化すべきと指摘した。AI に代替されない「人間の力」(OECD AIFS) は、①文脈的判断 (Contextual Judgement)、②社会・情動的スキル (Social & Emotional Skills)、③創造性・意味づけ (Creativity & Meaning-making)、④身体性・実践知 (Embodied & Practical Knowledge) の 4 領域である。

さらに OECD (2025) “Education for Human Flourishing: A Conceptual Framework” (人間の繁栄のための教育：概念的枠組み) では、「人間の繁栄」の構成要素として「主体性 (Agency)」「意味 (Meaning)」「関係性 (Relationships)」「安全 (Security)」「達成 (Accomplishment)」「幸福 (Well-being)」を挙げ、AI 時代に必要な中核的なコンピテンシーを提示した。それは、「状況に応じて問題を切り拓く力 (Adaptive problem-solving)」「公共善に基づいて判断する力 (Ethical competency)」「世界のしくみを読み解く力 (Understanding the world)」「世界の価値を感じ取り、意味を見いだす力 (Appreciating the world)」「世界に働きかけ、変化を生み出す力 (Acting in the world)」である。

したがって、これらのコンピテンシーは、実学教育が育てる「実践知」と深く結びつき、OECD が描く未来教育像とも一致している、と考えられる。

6. 総括 ～「実学教育」の実質化に向けた教育的価値創造～

本稿は、実学および実学教育に関する先行研究の整理、国内大学における実学教育の現状分析、さらに UNESCO・OECD が描く未来教育像との比較検討を行った。検討の結果、「実学教育」の実質化に向けた教育的価値創造として、次の三点の知見を導いた。

第一に、実学教育は、実践と知識の往還を通じて学習者の「実学的態度」を形成する教育プロセスにあること。これは、経験の単なる蓄積ではなく、経験を言語化・数量化し、概念として再構成する循環的学習モデルである。すなわち、具体と抽象のインタラクティブな学習こそが教育の創造的価値を生み出す基盤であり、実学教育は経験を知へと昇華させる価値創造的な教育として再定義される。こうした視点は、実学を「実用・実践・実証」の学として捉えてきた従来の議論を、教育原理の次元で再構築するものである。

第二に、実学教育は、大学等が学問を創造する場として成立するための基礎理念を内包していること。しかし現状では、大学等における実学教育の実践は多様である。個別領域の実践紹介にとどまり、実学教育の原理や体系的モデルの提示は十分とはいえない。本稿の分析から抽出された、①体験の重視、②問題解決能力の育成、③現場適用性、④学際性、⑤プロジェクト型学習という共通した特徴は、実学教育の基礎的枠組みとなり得る。それらが、カリキュラム設計、授業研究、FD 活動と連動した組織的な価値創造につながると考えられる。

第三に、実学教育の実質化には、教育目標・内容・方法・評価の整合性を確保する授業研究とFD活動の体系化が必要であること。教育には包括目標と行動目標があり、目標達成に最適な内容・方法を設計することが求められる。経験学習・プロジェクト型学習・地域協働などの方法は、教育目標と一貫した形で構造化されて初めて教育として成立する。したがって、実学教育の教育原理を可視化し、大学等組織として共有することは、FD活動や分野横断型研究プロジェクトを推進するための重要な基盤となる。

さらに、UNESCOとOECDが提示する未来教育像は、実学教育の方向性との整合性を示した。UNESCOの「新たな社会契約」は、協働・公共性・エコロジカルな学びを重視し、OECDの「人間の繁栄 (Human Flourishing)」は、エージェンシー、倫理的判断、適応的問題解決を中核に据える。これらは、実学教育が伝統的に重視してきた「行動のための知」「地域との協働」「公共的価値の創造」と接続する。したがって、実学教育は国際的教育改革の潮流に対し、日本の文脈から独自の貢献をなし得る教育モデルといえる。

すなわち本研究のいう教育的価値創造とは、学習者が主体的に問いを形成し、他者との協働を通じて学びを深めながら、社会に意味ある新たな価値を生み出す教育プロセス、と定義づけられる。

総括すると、「実学教育」の実質化に向けた教育的価値創造は、①実践と知識の往還を基盤とする学習設計、②大学組織としての教育原理の体系化、③国際的教育理念との接続を通じた新たな学習エコシステムの構築の三層から成る。これらを統合することで、実学教育は「経験／実践の教育」から「価値創造の教育」へと進化し、学習者・大学・地域社会が協働して未来を構築する教育モデルへの発展が期待できる。

今後の課題は、実学教育の学習成果や評価方法の開発、地域社会との協働の持続可能性、AI時代における実学的態度の再考などが挙げられる。こうした課題に取り組むことで、実学教育の教育的価値創造の原理はさらに精緻化され、大学教育における体系的モデル構築に寄与すると思われる。

〈引用文献〉

- 愛農学園農業高等学校（三重県伊賀市）（2009）「生徒主体の実学教育を中心に 未来の農業者・畜産家を育てる高校」『養鶏の友』（565）、14-18.
- 雨宮俊彦（2004）「人文・社会系の実学教育のための覚え書き：可謬主義と議論法研究について」『関西大学社会学部紀要』35（3）、131-167.
- 東忠則（2001）「やる気一流を目指した実学教育の研究と実践（教育研究指導（I）、第6セッション）」『工学・工業教育研究講演会講演論文集』2001（0）、75-78.
- 東忠則（2003）「中堅私学における実学教育の研究と実践（創成教育I、第36セッション）」『工学・工業教育研究講演会講演論文集』2003（0）、421-424.
- 土居洋平（2016）「地域調査実習・地域活動の現代的課題としての地域貢献・実学教育との接合——東北文教大学短期大学部（旧 山形短期大学）総合文化学科での取組みを事例に——」『村落社会研究ジャーナル』22巻2号、34-44.
- 榎本博明（2020）『教育現場は困っている：薄っぺらな大人をつくる実学志向』平凡社.
- 原文人、国分良成（2010）「話題の人 公益資本主義にもとづく実学教育のすすめ——デフタパートナーズグループ会長、財務省参与 原文人さん」『三田評論』（1134）、48-54.
- 橋詰博樹（2010）「実践重視の実学教育 多摩大学グローバルスタディーズ学部について、都市と廃棄物」『廃棄物の専門誌』40（8）、36-41.
- 林雄太郎（2006）「ビジネス分野の効果的な実学教育方法に関する研究」『研究集録』（11）、15-24.
- 北海道大学 <https://www.hokudai.ac.jp/introduction/plan/kihonrinen/>（2026.5.5アクセス）.
- 細谷俊夫、奥田真丈、河野茂男（1978）『教育学大辞典』第2巻、第一法規出版.
- 藤田宏（2007）「数学教育の致命的な歪を直視しよう：とくに中等教育と（大学での）教養・実学教育について」『数学教育学会誌』（臨時増刊）『数学教育学会発表論文集』（1）、115-119.

- 古川修, 長谷川浩志, 山崎敦子, 井上雅裕, 間野一則 (2015) 「産学・地域連携 PBL による実学教育の試み: 社会に学び社会に貢献する人材育成教育プログラムの実践」『工学教育研究講演会講演論文集』172-173.
- 古川修, 長谷川浩志, 山崎敦子, 井上雅裕, 間野一則 (2016) 「産学・地域連携 PBL による実学教育の試み」『工学教育』64 (3), 35-40.
- 古賀義弘 (2006) 「学長インタビュー 嘉悦大学『手塩にかけた実学教育』を実践し自分の足でしっかり歩める学生を育成する」『文部科学教育通信』(160), 10-15.
- 井出元 (1985) 「広池千九郎の教育理想——実学教育と自主独立の教育」『麗沢大学紀要』麗沢大学紀要編集委員会 編 (39), 21-36.
- 井下理 (2001) 「『実学』再考——教育改革の動向——」『高等教育研究』第4集, 47-69.
- 石井淳蔵 (2011) 「現実と理論を融合する実学教育」『日経広告研究所報』256号, 2-3.
- 泉賢一 (2008) 「附属農場における循環農法と実学教育」『酪農ヘルパー』(60), 12-13.
- 嘉悦康人 (2001) 「ひとすじに実学教育: 子孫繁栄を願って」旺史社.
- 影山偉一 (2001) 「キャリア教育と技術移転 (1) 学部教育を補完する実学教育について」『千葉商大論叢』千葉商科大学国府台学会 編 39 (3), 115-142.
- 影山偉一 (2002) 「キャリア教育と技術移転 (2) 学部教育を補完する実学教育について」『千葉商大論叢』千葉商科大学国府台学会 編 39 (4), 89-113.
- 神奈川大学 <https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/future/concept/> (2026. 5. 5 アクセス).
- 橘木俊詔 (2014) 『実学教育改革論: 「頭一つ抜ける」人材を育てる』日本経済新聞社.
- 木村直之 (2021) 『社会に役立つ大学をめざす実学教育のパイオニア (近畿大学大解剖: vol. 2)』ニュートンプレス (Newton ムック).
- 木村匡臣 (2021) 「水文・水資源学の実学教育・研究を目指して」『水文・水資源学会誌』34 卷 6 号 p. 410.
- 小関慶太 (2024) 「児童福祉分野の法学及び実学教育への予備的考察——国立武蔵野学院への見学を経て——」『八洲論叢』(4), 12-24.
- 小関慶太, 安部彩華, 関口寿和, 三倉恵子 (2025) 「実態を学ぶ実学教育としての施設参観——学生の視点を交えた成果と課題」『リカレント研究論集』(5), 23-34.
- 工学院大学学園百二十五年史編纂委員会 (2012) 「工学院大学学園百二十五年史: 工手学校から受け継ぐ実学教育の伝統」『工学院大学』中央公論新社.
- 工学院大学学園百二十五年史編纂委員会編 (2013) 『工学院大学学園百二十五年史: 工手学校から受け継ぐ実学教育の伝統』NICHE 編『工手学校: 日本の近代建築を支えた建築家の系譜: 工学院大学』建築史学会 編 (60), 125-127.
- 桑山義明 (2003) 「インターネットと実学教育」『甲南経済学論集』44 (1), 60-68.
- 前田安郭 (2015) 「未来を担う人づくり 社会に応える実学教育: 大同大学 機械工学科 鋳造プロセス工学研究室」『素形材』56 (6), 59-61.
- 丸山英樹 (2025) 「2050 年の教育に向けて, 何を続け, やめ・つくりなおすか: ユネスコ『教育の未来』報告書から」『日本教育政策学会』第23号, 136-143.
- 増田靖 (2016) 「経営の言語論的循環と経営学の実践論的転回: 「経営」を実践的に研究する実務者を教育・育成する実学教育の可能性」『経営哲学』13 (2), 83-99.
- 松村明編 (2019) 『大辞林 (第四版)』三省堂.
- 松本純 (1999) 「19 世紀末ロンドン商業会議所による実学教育の取り組み」『日英教育研究フォーラム』日英教育学会 編 (3), 104-112.
- 松永美弘 (2014) 『新・実学の学び』学文社 経営学.
- 源了圓 (1980) 『近世初期実学思想の研究』創文社.
- 源了圓 (1986) 『実学思想の系譜』講談社.
- 宮田隆, 鈴木尚 (2002) 「鈴木尚の本音インタビュー 歯科医療の困窮——実学教育と人間教育のはざままで」『日本顎咬合学会誌』咬み合わせの科学 22 (4), 422-437.
- 文部科学省「学校基本調査の公表について」https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/2025.htm (2026. 5. 5 アクセス).
- 本合暁詩 (2011) 『会社のものさし: 実学「読む」経営指標入門』東洋経済新報社.

- 水谷仁（2015）「近畿大学大解剖：いま求められている「実学教育」のパイオニア」『ニュートンプレス』（別冊・ムック・増刊）。
- 中野常男（1997）「エンサイクロペディア・ブリタニカ（1771）とメイアの「簿記論」：18世紀スコットランド啓蒙と実学教育」『国民経済雑誌』175（4），29-44。
- 中川理絵，齊藤ゆか（2025）「高等教育における食育体験プログラムの開発——実学教育からのアプローチ——」『神奈川大学人文学研究所報』73，75-85。
- 日経編（2016）「実学教育『食』と『農』のトップランナーを育てる飲食・宿泊機能を持つ実践教育施設：なら食と農の魅力創造国際大学校 安倍校舎 奈良県桜井市」『日経アーキテクチュア』（号外）52-57。
- 野村茂夫（2021）『超訳論語』リベラル社。
- 野村幸一郎（2012）「わが大学史の一場面：日本の近代化と大学の歴史 実学教育の近代：中森孟夫と井手力之助」（京都橘学園）『大学時報』61（343），98-103。
- OECD（2019）“OECD Learning Compass 2030”. https://www.oecd.org/content/dam/oecd/en/about/projects/edu/education-2040/concept-notes/OECD_Learning_Compass_2030_concept_note.pdf（2026. 5. 5 アクセス）。
- OECD（2023）“AI and the Future of Skills”. https://www.oecd.org/content/dam/oecd/en/publications/reports/2021/11/ai-and-the-future-of-skills-volume-1_2f19d213/5ee71f34-en.pdf（2026. 5. 5 アクセス）。
- OECD（2025）“Education for Human Flourishing: A Conceptual Framework”. https://www.oecd.org/content/dam/oecd/en/publications/reports/2025/11/education-for-human-flourishing_cb043494/73d7cb96-en.pdf（2026. 5. 5 アクセス）。
- 岡達哉（2015）「ソーシャル・ツーリズムに関する研究成果とその実学教育・地域貢献への実践的応用」『季刊秀明』第275号，36-39。
- 岡山県立岡山東商業高校（2021）「指導変革の軌跡（No. 275）実学教育を通じた非認知能力の育成 問題解決力と自己管理能力を伸ばし，地域経済を支える人材を育てる」高校版（390），36-39。
- 大久保忠宗（2006）「慶應義塾流の実学教育」『三田評論』（1087），32-35。
- 大澤貫寿（2011）「農学に於ける実学教育」『弘道』119（1071），12-19。
- ピーター・ジャヴェス（2020）『成人教育・生涯学習ハンドブック：理論と実践』（渡邊洋子，大塚典子監訳）明石書店。
- 両角亜希子（2013）「実学教育の伝統を世界へ（事例：中央大学）」『カレッジマネジメント』183，16-19。
- 斎藤顕一（2012）『問題解決の実学：成果をあげる思考と行動』ダイヤモンド社。
- 鯨島東流（1995）「専門学校に生きる：実学教育五十年をめざして」旺史社。
- 山王丸靖子（2022）「管理栄養士養成課程におけるリモート教育の実施について——実学教育からの視点——」『城西大学教職課程センター紀要』6，23-29。
- 會澤宣一（2020）「ニーズドリブンの研究と実学教育」『工学教育』68巻4号，3。
- 白井俊（2020）『OECD Education 2030 プロジェクトが描く教育の未来』ミネルヴァ書房。
- 芝池成人，江頭靖幸，木村康男，高橋秀智，大山恭弘（2017）「2G20 サステイナブル工学における実学教育の適用」『工学教育研究講演会講演論文集』（0），390-391。
- 塩崎均，清水克久（2013）「大学の挑戦（第25回）近畿大学“実学教育”の理念の下，ユニークな研究活動と近大エコ出願で脚光」『経済界』48（16），122-123。
- 塩崎均（2014）「インタビュー 近畿大学 塩崎均学長『実学教育』で学生に社会経験の場」『エコノミスト』92（34），51。
- 園田計二（2012）「技術者教育の復活（今こそ実学教育をめざせ）設計工学」『日本設計工学会誌』47（3），113-119。
- 菅原正博（1998）「関西広告研究における21世紀型実学教育・研究体制の展望－大学院博士後期課程支援体制のあり方」『広告科学』日本広告学会 編（37），113-117。
- 水産大学校 生物生産学科（2019）「海浜をフィールドとした実学教育の実践」『水産研究・教育機構年報』47-47。
- 鈴木直樹，西村亮（2020）「今始まる日本一フレキシブルな『実学教育』：全国初の公設民営学校による『高度ものづくり人材』の育成」『IEレビュー』61（5），39-45。
- 高木祐治，細井肇，柿下尚哉（2012）「グローバルに通用する人材輩出のための理工系実学教育に関する調査研

- 究』『技報』[早稲田大学理工学術院統合事務・技術センター技術部][編](40), 52-67.
- 竹村謙司, 辻智子(2019)「高校生の実学教育に関する一考察: 高校生への質問紙調査等の結果から見た実学教育としてのインターンシップの検討」『研究紀要(奈良県立教育研究所)』1-14, 16.
- 田中克昌(2025)『実学～体経営戦略論』学文社.
- 谷口和弘(2012)『経営原論: 実学の精神と越境力』培風館.
- 寺嶋正尚, 白土由佳, 齊藤ゆか(2025)「実学に関する学術研究の変遷: 1980年代以降の研究に関するテキスト分析を中心に」『神奈川大学人文学研究所報』(73), 87-99.
- 寺本大修(2021)「Web 講演 実学教育拠点 ACADEMIC THEATER の挑戦」『北海道地区大学図書館職員研究集会記録』北海道地区大学図書館職員研究集会企画委員会 編 63, 3-24.
- 徳田行延(2010)「実学教育を中心とした個性化の取り組み」『大学時報』59(333), 50-55.
- 徳田恵里(2020)「実学教育拠点『ACADEMIC THEATER』の取り組み～ACADEMIC THEATERにおけるAIによる書籍マッチングサービスの事例～」『情報の科学と技術』第38回情報活動研究会報告, 70巻5号, 278-27.
- 張踐(2015)「東アジアの実学思想家たち」, 小川晴久他『日中韓思想家ハンドブック: 実心実学を築いた99人』勉誠出版.
- 中央大学 https://www.chuo-u.ac.jp/gp/competency_pro/about/outline/ (2026. 5. 5 アクセス).
- 中央大学(2013)「実学教育の伝統を世界へ」『リクルートカレッジマネジメント』31(6), 16-19.
- 中央大学(2015)「大学シリーズ 名門の系譜(241)「実学教育」に基づくグローバル・パーソンの育成」『経済界』50(20), 55-57.
- 宇田川佳久, 藤原文史(2022)『実学としてのデータベース: 基礎から実践まで』数理工学社.
- UNESCO(1972)“Learning to be: the world of education today and tomorrow”. https://www.youthpolicy.org/uploads/documents/1972_Learning_To_Be_World_Education_Today_Tomorrow_Eng.pdf (2026. 5. 5 アクセス).
- UNESCO(1996)“Learning: the treasure within”. https://d1c337161ud3pr.cloudfront.net/files%2F185d8bd7-fc2d-48a6-8358-ab10b94d5687_Delors%20Report%20FULL%20-%20Learning,%20The%20Treasure%20Within.pdf (2026. 5. 5 アクセス).
- UNESCO(2021)“Reimagining Our Futures Together”. UNESCO. <https://unesdoc.unesco.org/ark%3A/48223/pf0000379381> (2026. 5. 5 アクセス).
- 山田敏之(2005)「短大ルネサンス 湘北短期大学 きめ細かい実学教育を展開し「就職に強い短大」の評価を高める——山田敏之学長」『文部科学教育通信』(130), 10-15.
- 安田義郎, 丹羽登志雄, 塚本利彰(2003)「経営学科の実学教育への取り組み——経営学特殊講義の新規設置までを振り返って」『大阪産業大学経営論集』4(3), 147-174.
- 横浜商科大学公開講座委員会編(2015)『実学「商い」の原点』南窓社.
- 吉沢正広(2018)『実学企業とマネジメント』学文社 経営学.

注

- (1)『論語』(為政第2篇17)の現代語訳は「知っていることを知っていると言っているが、知らないことを知らないということだよ。それが知ることである(野村2021)。
- (2)実学的態度とは、「現実の生活に役立つような理論と実践, 研究と実生活との関連づけ」「実証的・合理的な発想にもとづく現実主義, 現場主義, 現状改善, 問題発見・課題志向性のあること」とした(井上2001: 51-52)。

Reframing Practical Education through Educational Value Creation

SAITO Yuka

Abstract

This study examines the foundations and future directions of practical education by reviewing prior research, analyzing institutional practices in Japanese universities, and comparing them with global educational visions proposed by UNESCO and the OECD. Findings indicate that practical education functions as a cyclical learning model that integrates experience and knowledge to cultivate a “practical attitude.” Five core features—experiential learning, problem-solving, real-world applicability, interdisciplinarity, and project-based learning—emerge as shared principles across diverse practices. UNESCO’s “new social contract” and the OECD’s “Human Flourishing” framework, which emphasize collaboration, public value, and learner agency, align closely with these principles. The study concludes that educational value creation lies in designing learning ecosystems that enable learners to generate socially meaningful outcomes through the dynamic interplay of experience, reflection, and action.

Keywords :

Practical Education, Educational Value Creation, Experiential and Reflective Learning, Learning Ecosystems, Global Educational Frameworks (UNESCO/OECD)